



## 2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7888  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月18日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第3四半期の連結業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	4,672	△1.9	66	△85.6	77	△83.0	47	△92.1
2019年6月期第3四半期	4,763	16.2	463	64.2	458	61.9	600	416.1

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 △29百万円 (－%) 2019年6月期第3四半期 556百万円 (494.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	6.64	6.62
2019年6月期第3四半期	82.31	82.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	4,819	3,615	72.7
2019年6月期	5,880	3,978	64.6

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 3,503百万円 2019年6月期 3,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	△6.0	100	△86.1	110	△84.6	45	—	6.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2019年9月24日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行い、また、2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式の消却を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	7,515,000株	2019年6月期	7,702,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	483,834株	2019年6月期	451,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	7,128,188株	2019年6月期3Q	7,301,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の状況 .....	2
(2) 財政状態の状況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易問題の長期化や、国内で相次いだ自然災害、消費税率引き上げ後の影響が懸念されるなか、緩やかな回復基調を持続しておりましたが、2月下旬からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的規模で経済活動の停滞が顕在化し、更にその終息時期の見通しは立たず、実体経済への影響が懸念されております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能「AI」などの新技術が産業構造を劇的に変化させており、クラウドを活用した新規ビジネスの立ち上げなど、企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ICTソリューション事業を柱とし、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を提供できることを強みとしております。また、創業より培ってきたICTの知見と技術力を活かし、自動車アフターマーケット事業、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした自社サービスを育成、進化させることでグループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,672,510千円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は66,620千円（前年同四半期比85.6%減）、経常利益は77,854千円（前年同四半期比83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,308千円（前年同四半期比92.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

#### (ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、エンタメ向けの売上高は大きく伸びましたが、キャリア向けにおいて、過去2年間続いたAI関連の大型案件の開発完了に伴う反動減により減収減益となりました。今後も5Gの商用化をはじめとしたテクノロジーの隆盛により、このような一過性の増減がみられる場合がありますが、事業全体として、右肩上がりの成長が持続するものと考えております。また、顧客の課題の抽出、要件定義段階から新ビジネスの具現化を支援するサービスデザイン、及びデジタル技術を活用した提案力の強化が高付加価値案件の獲得に繋がり、案件単価の上昇にも寄与しております。

新型コロナウイルスの影響につきましては、一部顧客の事業活動に影響が出始めており、特にエンタメ業界はイベントの中止等により甚大な損害が発生している模様です。資本力の大きい大手企業からの直請案件が大半を占めておりますが、感染症の拡大が収束するまでは、IT投資の抑制、選別の動きが見込まれます。

なお、当社グループは「働き方の多様性」を尊重しており、平時より在宅勤務を制度化しリモートワークを推進してまいりました。そのため大きな混乱もなく、3月31日より全エンジニアが在宅勤務体制に移行しております。

上記により、当第3四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は3,549,041千円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は850,021千円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

#### (自動車アフターマーケット事業)

自動車アフターマーケット事業においては、例年同様下期偏重傾向の収益推移が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、顧客訪問の制限による、商談、納品設定作業の延期等、営業活動に支障が出ております。

主力の整備システムは底堅く推移しましたが、3月末にかけて、注力していたロードサービス管理システムをはじめ、各種システムの商談の遅れが顕著となり、個別顧客の環境に合わせたカスタマイズ要望等、パッケージ販売以外の収入も想定を下回ったことから減収となりました。利益面では、前連結会計年度において、のれんを保守的な観点から減損処理したことにより、のれんの償却負担がなくなり、損失幅は縮小しております。

上記により、当第3四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は884,919千円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント損失は158,039千円（前年同四半期はセグメント損失188,568千円）となりました。

(農水産物輸出ソリューション事業)

2019年3月に子会社化した株式会社We Agriは、日本国内において中小生産者（農業生産法人、食品加工業者等）と幅広いネットワークを有しております。売上高は、日本国内で生産されたプレミアム果物・野菜等の海外向け輸出が中心となっており、東南アジア、主にシンガポールを拠点とし、現地パートナーの協力も得ながら、安定的な販路の獲得を進め、事業基盤の構築・拡大に注力しております。また、輸出におけるロジスティクス・データから物流経路別のダメージ率や、海外消費者の需要のデータ等を収集、分析するプラットフォーム・ビジネスを目指し、その第一段階として、煩雑な輸出業務をサポートするシステムをグループ会社と協力して開発を進めております。

第3四半期連結累計期間においては、海外における販路拡大と取扱商品ポートフォリオの拡充、そしてデジタル化推進により、売上、収益の確保に努めておりますが、需要拡大に対応するための輸出支援システムの開発は遅れており、早期に稼働できるようグループにて進めております。

新型コロナウイルスの影響につきましては、感染症の拡大に伴う外出・移動規制を受け、航空貨物便は減少しておりますが、日本国内で流通する農産品の調達は安定しており現時点の直接的な影響は少ないものと考えております。

上記により、当第3四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は297,533千円、セグメント損失はのれん償却110,654千円を計上し176,124千円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間において新設した報告セグメントであり、貸借対照表のみを連結していたため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,069,351千円減少し、3,483,755千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が932,427千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,318千円増加し、1,331,583千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が121,436千円減少したものの、投資その他の資産が142,378千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,630千円減少し、4,659千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,060,662千円減少し、4,819,998千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ634,184千円減少し、672,100千円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少173,737千円、その他の減少307,868千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62,796千円減少し、532,804千円となりました。この主な要因は、長期借入金金が60,661千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ696,981千円減少し、1,204,904千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ363,681千円減少し、3,615,094千円となりました。この主な要因は、自己株式が216,888千円増加したことに加えて、資本剰余金が90,715千円、非支配株主持分が76,460千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2019年8月9日に公表いたしました2020年6月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2020年5月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,634,452	1,702,025
受取手形及び売掛金	1,577,659	1,576,057
仕掛品	67,671	87,178
その他	415,887	256,786
貸倒引当金	△142,563	△138,291
流動資産合計	4,553,106	3,483,755
固定資産		
有形固定資産	80,209	69,586
無形固定資産		
のれん	737,698	627,044
その他	109,145	98,364
無形固定資産合計	846,844	725,408
投資その他の資産		
その他	399,554	541,932
貸倒引当金	△5,344	△5,344
投資その他の資産合計	394,209	536,588
固定資産合計	1,321,264	1,331,583
繰延資産	6,290	4,659
資産合計	5,880,661	4,819,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,059	195,595
短期借入金	—	30,000
未払法人税等	208,161	34,424
賞与引当金	162,547	66,533
製品保証引当金	27,900	16,800
その他の引当金	2,400	2,400
その他	634,215	326,347
流動負債合計	1,306,284	672,100
固定負債		
長期借入金	67,924	7,263
社債	500,000	500,000
資産除去債務	23,015	23,130
その他	4,662	2,410
固定負債合計	595,601	532,804
負債合計	1,901,885	1,204,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,796,880	1,706,164
利益剰余金	454,739	465,797
自己株式	△273,106	△489,995
株主資本合計	3,801,773	3,505,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	△146
為替換算調整勘定	△1,526	△1,852
その他の包括利益累計額合計	△1,308	△1,998
新株予約権	29,616	39,632
非支配株主持分	148,693	72,233
純資産合計	3,978,775	3,615,094
負債純資産合計	5,880,661	4,819,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,763,281	4,672,510
売上原価	2,742,348	2,968,533
売上総利益	2,020,933	1,703,976
販売費及び一般管理費	1,556,957	1,637,356
営業利益	463,975	66,620
営業外収益		
受取利息	843	1,121
助成金収入	—	19,008
その他	2,659	1,629
営業外収益合計	3,503	21,760
営業外費用		
支払利息	1,120	2,736
支払手数料	3,387	4,616
その他	4,156	3,173
営業外費用合計	8,664	10,526
経常利益	458,814	77,854
特別利益		
段階取得に係る差益	301,890	—
新株予約権戻入益	—	3,066
特別利益合計	301,890	3,066
特別損失		
固定資産除却損	202	121
投資有価証券評価損	4,200	—
特別損失合計	4,402	121
税金等調整前四半期純利益	756,301	80,798
法人税等	199,400	109,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	556,901	△29,151
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,040	△76,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,942	47,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	556,901	△29,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	△364
為替換算調整勘定	135	△325
その他の包括利益合計	△289	△690
四半期包括利益	556,611	△29,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,652	46,618
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,040	△76,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式374,000株の取得を行い自己株式が499,959千円増加いたしました。また、2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月29日付で、自己株式187,000株の消却を実施し資本剰余金及び自己株式がそれぞれ189,382千円減少いたしました。その他、ストック・オプション行使に当たって自己株式を充当したことにより自己株式が93,688千円減少するとともに資本剰余金が98,666千円増加した結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,706,164千円、自己株式が489,995千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICTソリューション	自動車アフターマーケット	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,841,426	921,855	—	4,763,281	—	4,763,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,283	25,468	—	55,752	△55,752	—
計	3,871,710	947,324	—	4,819,034	△55,752	4,763,281
セグメント利益又は損失 (△)	1,101,481	△188,568	—	912,913	△448,937	463,975

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△448,937千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「農水産物輸出ソリューション」事業を追加しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「農水産物輸出ソリューション」事業におけるのれんが737,698千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額からの見直し反映された後の金額であります。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICTソリューション	自動車アフターマーケット	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,517,540	857,435	297,533	4,672,510	—	4,672,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,501	27,483	—	58,984	△58,984	—
計	3,549,041	884,919	297,533	4,731,494	△58,984	4,672,510
セグメント利益又は損失 (△)	850,021	△158,039	△176,124	515,858	△449,237	66,620

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△449,237千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。